

会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和7年度第1回さがみはら地域づくり大学運営委員会		
事務局 (担当課)	市民協働推進課 電話042-769-9225 (直通)		
開催日時	令和8年1月23日(金) 14時～16時		
開催場所	対面開催 (けやき会館 2階中研修室)		
出席者	委員	5名 (別紙のとおり)	
	その他	2名 (指定管理者)	
	事務局	4名 (市民協働推進課)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1 委員長等の選任 2 議 題 (1)令和7年度の運営状況について (報告) (2)令和8年度の講座内容等について		

主な内容は次のとおり。

1 委員長等の選任

委員による互選が行われ、委員長を牛山委員、副委員長を水澤委員が務めることとなった。

2 議 題

(1) 令和7年度の運営状況について（報告）

指定管理者及び事務局より資料に基づき説明と報告を行った。

【主な意見等】

(水澤副委員長)

- ・これまでの参加者の傾向を見ると、以前はシニア世代の男性が多かったが、最近では女性の参加者が増えてきたように見受けられる。受講者の対象設定や、女性の地域での活動に焦点を当てた内容の検討も必要なのではないか。

(牛山委員長)

- ・学生はインターンシップ等の就職活動で多忙であり、時間的な余裕がない可能性がある。そのため、リタイア世代や子育て世代などに学びの場や参加の機会を提供することに焦点を当てるのも一案である。
- ・卒業生の活躍事例をパンフレットに掲載することで、効果的なPRにつながるのではないか。

(水澤副委員長)

- ・今後卒業生にどのように地域で活躍してもらうかが重要である。卒業生が市民活動・地域活動団体を立ち上げることや、中間支援組織で活動することが期待される。
- ・講座内容については、地域課題を前面に打ち出してもよいのではないか。その方が、リタイア世代に対して具体的な活動のイメージを発信できる。

(萱野委員)

- ・卒業生の活動事例をアーカイブ化し、SNS等で発信することも有効ではないか。
- ・立地の関係上、南区在住者の参加が多い傾向にあるため、全市的に参加しやすくなるよう工夫が必要である。

(牛山委員長)

- ・ 緑区などの遠方地域において出張講座を実施することで、全市的な周知につなげてはどうか。

(竹田委員)

- ・ 地域情報誌を活用した広報も効果的ではないか。

(指定管理者)

- ・ 現状でも地域情報誌による周知を行っており、一定の効果を感じている。今後文字の大きさやレイアウトなど、より目に留まりやすい工夫を行っていく。

(牛山委員長)

- ・ 市職員による講座については、講義内容そのものに課題があるのか、それとも話し方に課題があるのかを明らかにする必要がある。

(事務局)

- ・ 内容については、「初めて聞く内容ばかりで興味深かった」といった感想も多く寄せられている。一方で、通常業務との兼ね合いから準備期間の確保が難しいことや、一方向的な発信になりがちな点が課題として挙げられる。有料講座であることを踏まえ、今後は当課としても丁寧な説明や支援を行うなど、改善に努めていく。

(高橋委員)

- ・ 市職員による講座については、内容自体に問題があるというよりも、限られた時間内で説明できる内容を厳選して実施することが重要ではないか。

(2) 令和8年度の講座内容等について

指定管理者及び事務局より令和8年度の講座内容案について説明を行い、案の通り承認された。

【主な意見等】

(水澤副委員長)

- ・ 講座全体のボリュームについて、受講者が内容に満足しているか検証が必要である。

(牛山委員長)

- ・大学の著名な教授による講義と、実践的な経験を持つ講師による話を組み合わせることで、より充実した内容になるのではないかと。

(竹田委員)

- ・福祉活動や子ども食堂など、実際に地域活動を行っている方々を講師として招く回数を増やした方がよい。

(水澤副委員長)

- ・今後、NPOが地域活動にどのように関わっていくのかが重要なテーマとなっていくため、地域と連携・協力している団体の事例を取り上げることも有効ではないかと。

(牛山委員長)

- ・区役所との連携体制はどのようになっているのか。

(事務局)

- ・緑区役所の職員が講師となっている回もあり、一定程度連携はできているが、さらに連携体制を強化していく。

(萱野委員)

- ・来年度に向けて、特に重点的に取り組みたい事項は何か。

(指定管理者)

- ・オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式での実施など、受講方法の選択肢を増やすことを検討していくべきであると考えている。
- ・募集時に受講成果が分かるよう工夫したい。例えば、まちづくりフェスタで展示しているパネルを実践レポートとして作成し、冊子等として配布することなどが考えられる。

(萱野委員)

- ・区役所やまちづくりセンターは、地域づくりに実践的に関わっている職員が多いため、これらの機関との連携をより意識して進めていくべきである。

(牛山委員長)

- ・パンフレットの配置方法について、これまでから変更はあったのか。

(指定管理者)

- ・ 配置方法自体は従来と大きく変わっていないが、今後は各種講座会場やロビーなどにもパンフレットを設置するなど、工夫を重ねていきたい。
- ・ 公民館等の市施設では、設置できるパンフレットの枚数に制限がある点が課題である。

(高橋委員)

- ・ 広報活動については若年層をターゲットとし、インスタグラム等の SNS を活用した情報発信についても検討していただきたい。

閉 会

以 上

さがみはら地域づくり大学運営委員会委員名簿

(令和8年1月23日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	牛山 久仁彦	明治大学 教授 (地域づくり大学の学長)	委員長	出席
2	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 理事 (本市における地域活動団体及び市民活動団体の関係者)		出席
3	水澤 弘子	特定非営利活動法人さがみはら市民会議 理事 (本市における地域活動団体及び市民活動団体の関係者)	副委員長	出席
4	高橋 幸子	西武文理大学 教授 (講座の各分野における関係者)		出席
5	萱野 克彦	市民局長 (市職員)		出席